



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社グラフィコ 上場取引所 東
 コード番号 4930 URL <https://www.graphico.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 長谷川 純代
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) 甲 正彦 (TEL) 03-5759-5077
 定時株主総会開催予定日 2021年9月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	4,096	17.1	317	35.2	274	23.6	182	22.8
2020年6月期	3,499	3.6	234	10.3	222	7.9	148	3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	204.74	192.34	11.3	13.7	7.8
2020年6月期	185.90	—	12.2	13.6	6.7

(注) 1. 2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2020年9月24日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から当会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2020年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2021年6月期	2,321	—	1,934	—	83.3	2,091.14
2020年6月期	1,681	—	1,289	—	76.7	1,612.46

(参考) 自己資本 2021年6月期 1,934百万円 2020年6月期 1,289百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	△159	△9	441	671
2020年6月期	178	△6	—	398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,208	—	248	—	243	—	157	—	170.77
通期	4,100	—	300	—	290	—	198	—	214.04

（注）2022年6月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載していません。詳細は、P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	925,100 株	2020年6月期	800,000 株
② 期末自己株式数	2021年6月期	43 株	2020年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	891,985 株	2020年6月期	800,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法等）

決算説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。また、8月下旬に決算説明に関する動画（録画）配信を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2020年6月期	2021年6月期	増減額	増減率(%)
売上高(千円)	3,499,270	4,096,628	597,357	17.1
営業利益(千円)	234,938	317,524	82,585	35.2
経常利益(千円)	222,061	274,575	52,514	23.6
当期純利益(千円)	148,723	182,625	33,901	22.8
1株当たり当期純利益(円)	185.90	204.74	—	—

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響による経済活動の停滞からは一部で持ち直しの動きが見られていましたが、感染再拡大の影響により三度目の緊急事態宣言が発令されるなど、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

当社が属する健康食品、化粧品、日用雑貨及び医薬品業界におきましては、業態間の競争環境が激化しており、業界再編の動きや人手不足による物流コスト上昇を解消するための生産性向上への取り組み、デジタル化進展への対応など業界を取り巻く環境は大きく変化しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、訪日外国人によるインバウンド需要の消失、外出自粛やテレワーク拡大などによる化粧品、健康食品需要が減少する一方、巣ごもり需要や衛生意識の高まりによる、日用品、衛生関連商品の需要が好調に推移しました。

このような状況の下、当社は「モノ創りで、笑顔を繋ぐ。」を経営ビジョンとして、変容する働き方やライフスタイルの中で頑張る方々を応援し、笑顔で幸せな生活を楽しんでいただくための商品を創出するメーカーとして、常にお客様の立場に立って、興味・共感を得られる実感値の高いモノ創りに挑戦し続けてまいります。また、コロナ禍における新しい生活様式に関連した消費行動の変容、デジタル化の加速などめまぐるしく変化する事業環境に柔軟・迅速に対応し、強みである企画力、プロモーション力を活かし、多様化する消費者ニーズを捉えた高付加価値で競争力の高い商品の開発に取り組んでおります。

ESGやSDGsへの取り組みも重視しており、途上国の産業基盤の確立に資する化粧品の企画・販売を行うフィール・ピースプロジェクト、詰め替え用商品の投入やパッケージ仕様変更による廃棄プラスチックの削減、返品等の廃棄対象商品を単純焼却ゼロ・埋め立て処分ゼロでリサイクルを行うゼロエミッション達成に向けた取り組みなどを推進しております。また、フェムテック(女性の健康課題をテクノロジーで解決する商品やサービス)分野で、Varinos株式会社と製品の共同開発契約を締結し、妊娠が成功しやすい子宮内環境づくりを目的とする製品化の研究開発を開始するなど、事業を通じて社会課題の解決に貢献し、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の販売面におきましては、販売先との緊密な連携関係のもと、一層の取り組み強化や流通チャネル戦略により営業効率を上げ、さらなる生産性向上の実現と強固な収益基盤の構築に努めました。また、販売戦略に基づいた販促施策、SNSやWEB、テレビ等でのプロモーションを中心とした宣伝・PR活動の積極展開による認知率向上への取り組みを行いました。新型コロナウイルス感染症の影響で長期化する外出自粛等でビューティケアでは苦戦を強いられましたが、ハウスホールドの「オキシクリーン」が引き続きコロナ禍での需要増と新商品投入効果により業績を牽引し、ヘルスケアは通年でインバウンド需要減少の影響を受けましたが「なかったことに！」の新商品・リニューアル品投入により売上高は前期を上回る結果となりました。

利益面では下期に行った新商品・リニューアル品投入に伴う旧商品の在庫評価減及び返品増加の影響で売上原価率が前期比で一時的に0.8ポイント上昇しましたが、計画の範囲内で推移しました。入出荷量の増加及び需要増に備えて輸入品の在庫確保を行った影響により物流費は前期比28.0%増となりましたが、効率的な事業運営により人件費・販売費の上昇を抑えて、販売費及び一般管理費は前期比12.1%増に抑制することができました。

また、当社では、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止や従業員及び関係者の皆様の安全確保を最優先に事業活動への影響も最小限に抑えるため、在宅勤務や時差出勤の実施、デジタルツールの活用、検温やアルコール消毒、マスク着用の徹底、デスクパーティションの設置などの必要な対策を徹底しております。在宅勤務をはじめとした柔軟な働き方の導入は、今後も環境変化に対応するために継続し、働きやすい労働環境の整備を図るとともに、労働時間の適正化や生産性向上のための取り組みを積極的に推進しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,096,628千円(前年同期比17.1%増)、営業利益は317,524千円(前年同期比35.2%増)、経常利益は274,575千円(前年同期比23.6%増)、当期純利益は182,625千円(前年同期比22.8%増)となりました。

当社は健康食品、化粧品、日用雑貨、医薬品の企画及び販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報に代えて商品カテゴリー毎の取り組み状況について記載しております。カテゴリーは、健康食品を中心とする「ヘルスケア」、化粧品を中心とする「ビューティケア」、日用雑貨の「ハウスホールド」、医療用医薬品と一般用医薬品の「医薬品」、「その他」で構成されております。

	2020年6月期		2021年6月期		前年同期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ヘルスケア	550,511	15.7	559,114	13.6	8,603	1.6
ビューティケア	687,108	19.6	516,199	12.6	△170,909	△24.9
ハウスホールド	2,055,811	58.8	2,837,313	69.3	781,502	38.0
医薬品	150,329	4.3	125,458	3.1	△24,871	△16.5
その他	55,508	1.6	58,541	1.4	3,032	5.5
合計	3,499,270	100.0	4,096,628	100.0	597,357	17.1

(ヘルスケア)

ヘルスケアに区分される商品におきましては、「なかったコトに！」で新商品・リニューアル商品の投入に合わせて、タレントをイメージキャラクターに起用したプロモーション活動や得意先との連携による売り場展開の強化を行い、商品取り扱い店舗が拡大しました。特に新商品の機能性表示食品は、市場の潮流を捉えた商品としてユーザーを獲得できており、主要商品としての成長が期待できるものと考えております。「満腹30倍」はインバウンド需要減少の影響を受けましたが、海外販売においては、台湾専用商品を開発し、販売は順調に推移しております。その結果、ヘルスケア商品の売上高は、559,114千円(前年同期比1.6%増)となりました。

(ビューティケア)

ビューティケアに区分される商品におきましては、主力ブランド「フットメジ」でリニューアル商品を投入、得意先との連携による売り場展開の強化により商品取り扱い店舗が拡大し、販売は堅調に推移しました。一方で新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出機会の減少を背景にフットケア商品、UVケア商品の需要減少や中国における売上縮小などで全体としては低調な動きとなりました。また、2020年9月よりフィール・ピースプロジェクトの商品としてスキンケアブランド「エナシヤス」の販売をオンラインストアで開始しております。その結果、ビューティケア商品の売上高は、516,199千円(前年同期比24.9%減)となりました。

(ハウスホールド)

ハウスホールドに区分される商品におきましては、コロナ禍における日用品や衛生用品の巣ごもり需要を受けて酸素系漂白剤「オキシクリーン」が業績を牽引しました。店頭プロモーションの積極展開やタレントをイメージキャラクターとして起用したテレビCMなどによりブランドの認知度向上や販売拡大への取り組みを実施しました。国際情勢の影響を受けて、一部の輸入品で供給が不安定となり、販売の機会損失が発生しましたが、ブランド全体としては好調に推移しており、ハウスホールド商品の売上高は2,837,313千円(前年同期比38.0%増)となりました。

(医薬品)

医薬品に区分される商品におきましては、新型コロナウイルス感染症による除菌関連商品の特需は落ち着きを見せておりますが、予防意識の高まりから「ビタミンC2000」シリーズは需要が増加しており、ドラッグストアのプライベートブランド商品として約3,000店に導入されるなど売上は堅調に推移しました。一方で、一部商品のリニューアル等に伴う返品もあり、医薬品の売上高は125,458千円(前年同期比16.5%減)となりました。

(その他)

その他売上につきましては、主として植物石鹸等のプライベートブランド商品が堅調に推移し、売上高は58,541千円(前年同期比5.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2020年6月期	2021年6月期	増減額
総資産(千円)	1,681,886	2,321,570	639,683
純資産(千円)	1,289,971	1,934,421	644,449
自己資本比率(%)	76.7	83.3	6.6
1株当たり純資産(円)	1,612.46	2,091.14	-

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ639,683千円増加し、2,321,570千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ632,734千円増加し、2,194,910千円となりました。これは主に、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場に伴う公募増資及び第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)等により現金及び預金が272,946千円、電子記録債権が41,142千円、商品及び製品が361,286千円増加した一方で、売掛金が28,295千円、原材料及び貯蔵品が26,562千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ6,949千円増加し、126,660千円となりました。これは主に、投資その他の資産の繰延税金資産が6,468千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ4,765千円減少し、387,149千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ4,819千円減少し、382,064千円となりました。これは主に、未払法人税等が62,571千円増加した一方で、買掛金が33,607千円、未払金が31,081千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ54千円増加の5,084千円となり、大きな増減はありません。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ644,449千円増加し、1,934,421千円となりました。これは主に、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場に伴う公募増資による新株式発行により資本金と資本剰余金がそれぞれ150,512千円増加、第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ79,018千円増加、四半期純利益の計上により利益剰余金が182,625千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.3%(前事業年度末76.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2020年6月期	2021年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	178,084	△159,495	△337,580
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△6,529	△9,110	△2,580
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	441,524	441,524
現金及び現金同等物の増減額(千円)	171,519	272,946	101,427
現金及び現金同等物の期首残高(千円)	227,175	398,694	171,519
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	398,694	671,641	272,946

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ272,946千円増加し、671,641千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は、159,495千円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上274,575千円等の増加要因と、たな卸資産の増加額334,724千円、仕入債務の減少額33,607千円、未払金の減少額31,345千円、法人税等の支払額49,194千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、9,110千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出7,766千円、無形固定資産の取得による支出1,344千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、441,524千円となりました。これは主に、株式の発行による収入455,176千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率(%)	78.6	64.2	72.2	76.7	83.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	152.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	1,165.1	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないため、単体ベースの財務数値により計算しております。
 2. 2020年6月期以前の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。
 3. 2017年6月期、2020年6月期及び2021年6月期は有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
 4. 2018年6月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
 5. 2019年6月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、ワクチン接種の進展により経済活動が正常化し、景気の持ち直しが期待されますが、変異株による感染拡大に対する懸念や米中貿易摩擦の長期化といった景気下振れのリスクなど先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社が属する健康食品、化粧品、日用雑貨及び医薬品業界におきましては、幅広い年代で健康維持・増進や衛生への意識は更に高まりを見せております。また、在宅勤務の広がりによる生活行動の変化、女性の社会進出や働き方、ライフスタイル、消費者の購買行動が大きく変わり市場構造の変化が進む中で、多種多様な業界の企業が参入しております。コロナ禍での巣ごもり需要を受けて日用品や衛生用品の需要は増加しましたが、一方で訪日外国人の激減、外出自粛等による化粧品などの需要落ち込みは当面続くものと想定しております。

このような状況のもと、当社は独自性のある商品力で、消費者ニーズを捉えた高付加価値で競争力の高い商品の企画開発に取り組んでまいります。日用品需要の高まりから販売が好調に推移しているハウスホールドの「オキシクリーン」ではラインナップの拡充に取り組みます。一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているヘルスケアの「なかったコトに！」では機能性表示食品での新商品開発を行っております。ビューティケアにおいても「フットメジ」では話題性の獲得が期待できる企画商品の開発を行っております。医薬品においては新ブランドの立ち上げを行う予定となっております。さらに、SNSやWEB、テレビ等の広域プロモーションを中心とした宣伝・PR活動の積極的な展開による認知率向上への取り組みや、更なる品質向上・安全性確保のための品質管理体制の強化を進めてまいります。

これにより2022年6月期の通期見通しにつきましては、売上高4,100百万円、営業利益300百万円、経常利益290百万円、当期純利益198百万円と見込んでおります。

なお、2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(参考情報)

2022年6月期の通期予想を従来基準で試算した場合、売上高4,327百万円（前期比5.6%増）、営業利益331百万円（前期比4.2%増）、経常利益290百万円（前期比5.6%増）、当期純利益198百万円（前期比8.4%増）の見通しとなります。

また、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等は大きく変動する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。現時点においては、IFRS（国際財務報告基準）を適用する予定はありませんが、当社の今後の事業展開及び今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,694	671,641
受取手形	7,528	11,316
電子記録債権	52,150	93,293
売掛金	387,113	358,817
商品及び製品	456,889	818,176
原材料及び貯蔵品	201,347	174,784
前渡金	24,329	9,583
前払費用	29,654	49,589
その他	5,317	8,576
貸倒引当金	△850	△869
流動資産合計	1,562,175	2,194,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,364	25,364
減価償却累計額	△15,546	△16,852
建物(純額)	9,817	8,512
工具、器具及び備品	21,804	27,050
減価償却累計額	△18,127	△19,565
工具、器具及び備品(純額)	3,676	7,484
有形固定資産合計	13,494	15,997
無形固定資産		
ソフトウェア	8,430	15,266
ソフトウェア仮勘定	9,741	—
無形固定資産合計	18,172	15,266
投資その他の資産		
繰延税金資産	55,749	62,218
その他	32,294	33,178
投資その他の資産合計	88,044	95,397
固定資産合計	119,711	126,660
資産合計	1,681,886	2,321,570

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,163	90,556
未払金	188,554	157,472
未払法人税等	20,115	82,686
預り金	12,327	6,843
返品調整引当金	35,244	44,334
その他	6,478	172
流動負債合計	386,884	382,064
固定負債		
資産除去債務	5,030	5,084
固定負債合計	5,030	5,084
負債合計	391,914	387,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	241,026
資本剰余金		
資本準備金	—	231,026
資本剰余金合計	—	231,026
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,279,971	1,462,597
利益剰余金合計	1,279,971	1,462,597
自己株式	—	△229
株主資本合計	1,289,971	1,934,421
純資産合計	1,289,971	1,934,421
負債純資産合計	1,681,886	2,321,570

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,499,270	4,096,628
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	490,593	456,889
当期商品及び製品仕入高	1,327,121	2,094,047
当期製品製造原価	424,598	370,512
合計	2,242,314	2,921,449
他勘定振替高	13,643	12,885
商品及び製品期末たな卸高	456,889	818,176
商品及び製品売上原価	1,771,781	2,090,387
売上総利益	1,727,489	2,006,241
返品調整引当金戻入額	41,054	35,244
返品調整引当金繰入額	35,244	44,334
差引売上総利益	1,733,298	1,997,151
販売費及び一般管理費	1,498,359	1,679,627
営業利益	234,938	317,524
営業外収益		
受取利息	8	6
為替差益	3,184	5,370
貸倒引当金戻入額	3,691	—
受取和解金	—	1,044
その他	4,961	2,415
営業外収益合計	11,844	8,837
営業外費用		
売上割引	22,554	28,948
固定資産除却損	—	721
株式交付費	—	6,875
上場関連費用	—	13,422
その他	2,168	1,817
営業外費用合計	24,722	51,786
経常利益	222,061	274,575
税引前当期純利益	222,061	274,575
法人税、住民税及び事業税	61,837	98,418
法人税等調整額	11,499	△6,468
法人税等合計	73,337	91,949
当期純利益	148,723	182,625

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		330,888	81.5	272,198	77.9
II 経費	※1	75,044	18.5	77,009	22.1
当期総製造費用		405,933	100.0	349,208	100.0
たな卸資産評価損		18,665		21,303	
当期製品製造原価		424,598		370,512	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	73,830	76,530
運送費	897	479

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	—	—	1,131,248	1,131,248	—	1,141,248	1,141,248
当期変動額								
新株の発行							—	—
当期純利益				148,723	148,723		148,723	148,723
自己株式の取得							—	—
当期変動額合計	—	—	—	148,723	148,723	—	148,723	148,723
当期末残高	10,000	—	—	1,279,971	1,279,971	—	1,289,971	1,289,971

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	—	—	1,279,971	1,279,971	—	1,289,971	1,289,971
当期変動額								
新株の発行	231,026	231,026	231,026				462,052	462,052
当期純利益				182,625	182,625		182,625	182,625
自己株式の取得						△229	△229	△229
当期変動額合計	231,026	231,026	231,026	182,625	182,625	△229	644,449	644,449
当期末残高	241,026	231,026	231,026	1,462,597	1,462,597	△229	1,934,421	1,934,421

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	222,061	274,575
減価償却費	6,566	8,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,274	18
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,809	9,089
受取利息及び受取配当金	△8	△6
売上割引	22,554	28,948
為替差損益 (△は益)	35	△27
固定資産除却損	—	721
株式交付費	—	6,875
上場関連費用	—	13,422
売上債権の増減額 (△は増加)	100,443	△16,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,722	△334,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,969	△33,607
未払金の増減額 (△は減少)	△15,123	△31,345
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△23,136	△8,447
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△39,473	2,465
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△436	△883
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,000	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	19,055	—
その他	190	54
小計	296,891	△81,359
利息及び配当金の受取額	8	6
売上割引の支払額	△22,554	△28,948
法人税等の支払額	△96,260	△49,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,084	△159,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,429	△7,766
無形固定資産の取得による支出	△2,100	△1,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,529	△9,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	455,176
自己株式の取得による支出	—	△229
上場関連費用の支出	—	△13,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	441,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,519	272,946
現金及び現金同等物の期首残高	227,175	398,694
現金及び現金同等物の期末残高	398,694	671,641

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、健康食品・化粧品・日用雑貨・医薬品の企画及び販売を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘルスケア	ビューティケア	ハウスホールド	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	550,511	687,108	2,055,811	150,329	55,508	3,499,270

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社あらた	851,447
中央物産株式会社	773,387

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘルスケア	ビューティケア	ハウスホールド	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	559,114	516,199	2,837,313	125,458	58,541	4,096,628

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社あらた	1,504,650
中央物産株式会社	945,918
株式会社大木	434,210

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	1,612.46円	2,091.14円
1株当たり当期純利益金額	185.90円	204.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	192.34円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2020年9月24日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から当会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	148,723	182,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	148,723	182,625
期中平均株式数(株)	800,000	891,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	57,514
(うち新株予約権(株))	－	(57,514)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 新株予約権の数 43,660個 普通株式 79,000株	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。